

氏名	Sachnaz Desta OKTARINA
学位の種類	博 士 (学術)
学位記番号	博 甲 第 8140 号
学位授与年月日	平成 29年 3月 24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	生命環境科学研究科

学位論文題目 Community-Driven Development and Poverty Alleviation  
: an Economic Evaluation of the National Program for Community Empowerment in Indonesia  
(コミュニティ主導型開発と貧困削減: インドネシアにおけるコミュニティ能力強化のための国家プロジェクトの経済評価)

主査	筑波大学教授(連携大学院) Ph.D.	古家 淳
副査	筑波大学教授	博士(農学) 茂野 隆一
副査	筑波大学准教授	博士(農学) トファエル アハメド
副査	筑波大学准教授	博士(農学) 首藤 久人

## 論 文 の 要 旨

コミュニティ主導型の開発プロジェクトが、国連の持続可能な開発目標に関連してインドネシアにおいて実施された。本論文の目的は次の2つにある。(1)プロジェクトの各分野の予算配分の変化が貧困削減率に与える影響を明らかにする。(2)地域あるいは村における、プロジェクトの各分野への予算配分の決定要因を見出す。

インドネシアでは、現在、貧困削減のために、(1)共同体形成、(2)貧困者の多い共同体のための計画作成、予算確保、監査の支援、(3)貧困削減の加速と拡大、(4)持続的な生計向上戦略などのプログラムが進められているが、対象としたコミュニティ主導型のプロジェクトは、(4)に引き継がれている。

著者が対象としたプロジェクトは、農業、教育、健康、運輸、エネルギー、社会活動、融資活動の7つの分野から構成されていた。なお、2011年における分野別の全国の予算配分率は、運輸54%、融資活動14%、教育11%、健康10%、社会活動5%、農業4%となっていた。予算は小区域別に配分され、貧困者、女性世帯主のグループおよび行政官から選ばれた各農村の代表者が、部門別の優先順位を基に話し合って各予算を受け取った。

コミュニティ主導型の開発は、ガーナ、バングラデシュ、フィリピンなどで実施され、これらの実証経済的な分析が行われた。その分析の結果、これらの開発は、実際の要求に沿って計画されていないことが多く、プロジェクトの終了と共にコミュニティの活動も停止するケースが多いことなどが明らかとなった。著者は、インドネシアでのプロジェクトも持続可能性の観点から評価する必要があると考えた。

著者が用いた分析手法は、因果関係の仮説の検証が可能な共分散構造解析法である。これは、モデルと実際のデータの分散共分散行列を最も接近させる計算過程から、観測されるデータに影響を与える潜在変数を見出し、潜在変数間あるいは潜在変数と観測される変数間の因果係数を求めるものである。

著者は、インドネシア西部を対象に地域レベル、スマトラ島のアチェ州を対象に小区域レベルの分析を行った。なお、各小区域のデータは村レベルのデータを集計したものである。著者が両分析に用いたデータは、7つの分野へ配分されたプロジェクトの予算額と貧困世帯率であり、地域レベルの分析では、2007年と2011年の値の差を変数とした。さらに著者は、小区域レベルの分析において国家が集計した学校数などの2006年のデータも用いた。

著者は、地域レベルの分析において、人的資本と物的資本の潜在変数の形成を試みたが、物的資本のみが貧困削減に有効との結論を得た。また、著者は、小区域レベルの分析において、農業分野への投資と灌漑投資の関係、健康分野と死亡率の関係などを明らかにした上で、農業、健康、融資、教育分野へのプログラムの投資

が貧困削減に貢献していることを明らかにした。また、活力形成に関わる非公認の学校数や小作農の比率などは、貧困削減には有意な貢献がないことも明らかにした。これは、プログラムの投資の配分を決める関係者が、貧困者の活力形成に注意していないためと結論した。

著者が示した分析の結果は、物的資本の賦存量の多い地域あるいは村ほど、プロジェクトからの投資が多いことを示している。自然災害への対応が寄与したと考えられるが、このプロジェクトが、地域間の経済発展の差の拡大を助長している可能性もある。

著者は、このような地域間格差を縮小する政策の立案に寄与するために、将来の課題として、村レベルを基本とした地図化などで、分析結果を空間情報として可視化することを挙げている。

## 審 査 の 要 旨

著者が対象としたインドネシアのコミュニティ主導型の開発プログラムは、世界で最も規模の大きなものである。これまで同プログラムを対象とした研究は存在したが、それらの目的は住民の福祉向上への影響評価であった。しかしながら、このプログラムでは運輸や農業など生産に関わる投資に配分される額が大きく、その予算が地域の要求に合致しているかどうかの研究は行われてこなかった。著者の実施した研究と他の研究との違いは、プログラムの評価のみならず、部門別の予算配分の決定要因の分析を行った点にある。また、最も不利な立場に置かれているグループが、プログラムの計画策定と意思決定にどのように関わっているかの詳細な分析も、他の研究に見られない点である。著者が得た結果は、インドネシアで実施される他のコミュニティ主導型プログラムに関わる政策の立案に寄与するものである。本論文は、高い学術性を有し、また、新たな開発プログラム策定に大きく貢献するものと判断する。

平成29年1月30日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるのに十分な資格を有するものとして認める。